



政治主導の一時金削減に抗議

1 政府・与党は国家公務員の2009年夏の一時金を減額する方向で検討に入ったことをマスコミ各社に公表。「民間企業の春の賃金労使交渉で製造業を中心に一時金の大幅削減が見込まれており、公務員もならう必要があると判断」「前年夏と比べ1割減程度とする案を軸に調整」「人勤を踏まえた給与法を変更する異例の措置」等と報道されている。

2 国家公務員給与は、地方公務員や公務関連職場を含め300万人に直接影響するばかりか、社会的所得決定の基準とされている。「悪魔のサイクル」による官民の賃下げ・一時金削減は、「100年に1度」といわれる消費不況に拍車をかけることは必至である。

3 政府・与党が一時金削減を行うことは、人勤制度を根底から否定するばかりか、公務員バッシングそのものであり、全国税はただちに検討の中止を求める。同時に、法案化を許さない取り組みを全ての労働者とともに開始する。生活苦に怒りを持って、ともに決起することを、みなさんにも呼びかけるものである。

2009年3月29日

全国税労働組合第4回中央執行委員会

この背景には、夏の人勤を先取りし、一時金を削減する方向で検討している。民間企業の春の賃金労使交渉で製造業を中心に一時金の大幅削減が見込まれており、公務員もならう必要があると判断...

特に人事院は、一時金についてあえて厳しい状況を強調し、動向を注視していかねばならぬと強調している。

春闘の回答状況は、

新 経 済 本

公務員ボーナス減額へ 今夏、政府検討 民間配慮で一転

方針はどのほども露

政府・与党は国家公務員「判断」した。人事院勧告(人)自衛官も国家公務員に即を受け、月給の四・五カ

3月23日、政府と人事院は国労連・全国税の要求に対する最終回答を行ってきた。回答は、「社会一般の情勢に適応させる原則の下で行われる人勤制度を尊重」(政府)、「情勢適応の原則に基づき、民間給与の実態調査・精確な比較による適正な公務員給与の水準確保(人事院など、従前回答に固執する内容となっていない)。

特に人事院は、一時金についてあえて厳しい状況を強調し、動向を注視していかねばならぬと強調している。

春闘の回答状況は、

確 申 期

超勤減ってない

内部、e-Tax 担当への負荷大

超勤を削減する対策として、当局は局・署間応援等を拡充しましたが、要員不足は解消されていません。そのため、「2・3・0・3・2時間」等々の長時間超勤は減りませんでした。

さらに、内部やe-Tax担当者は早朝出勤し、さらに1時間以上遅く残らざるを得ない実態が生まれました。

受付終了時刻5時まで固執したため、特に3月に入ると相談は連日6時に降までくひ込みました。そのため、審査等に回る職員が減りました。

昨年やっってもらったと、当然のように代打ちを求め相談者も多く、常態化しかねません。

一方、電話センターでは連日100本超の対応に追われ、息つく間もない事態になっています。

ネックは 5時までダブル相談受付 e-Taxの2元処理・3週間還付

要員不足は解消せず

e-Taxの二元的事務処理、くわえて来署型e-Taxも含めた3週間以内還付が重くのしかかり、長時間超勤の要因に。さらに3週間還付は管理部門の超勤を前倒しで増加させています。

来署型の3週間還付は外すべきとの声は強く、当局はこうした声に真摯に応えるべきです。

また、e-Tax利用者に申告書・決算書を送付しないことから生じるトラブル・混乱等々について、不安視する声が出ています。

しかし、センターに電話がつながりにくい経験をした納税者が直接署に電話をかけてくる状況も生まれています。

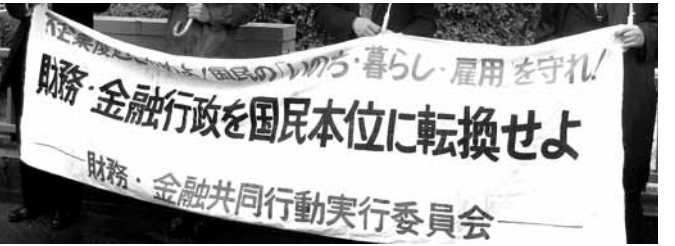
改善とヘルプデスク体制拡充で署に迷惑をかけることは減った「確定申告センターより、署への電話も大幅に減少した」と説明します。

全体として署への電話が減り、審査検算・相談に回れる職員は増えました。



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 岡田 俊明
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com
全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。
◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei



25年の歴史を刻む 財務・金融共同行動
4月15日 東海、17日 東京、近畿で展開

1985年から展開している「財務・金融共同行動(2000年までは「大蔵包囲総行動」)は、25年目を迎えます。

政、金融行政・サービス拡充、②財務省・金融機関の労務政策転換、行政の民主化を求め、27の労働組合・関係団体が結集し、財務省や金融庁、日本銀行、全国銀行協会等への要請を共同して実施します。

詰将棋
【出題】九段 西村 一義
中級クラス
(ヒント)
角と桂が中心の攻めとなります。
(10分程度)
持駒 金桂香
一三四五六
七
八
九
1 2 3 4 5 6
6 5 4 3 2 1

賃金引き上げと雇用確保で 内需主導型の景気対策を

09年春闘期における政府・人事院回答を受けて

3月23日、政府と人事院は国労連・全国税の要求に対する最終回答を行ってきた。回答は、「社会一般の情勢に適応させる原則の下で行われる人勤制度を尊重」(政府)、「情勢適応の原則に基づき、民間給与の実態調査・精確な比較による適正な公務員給与の水準確保(人事院など、従前回答に固執する内容となっていない)。

国労連・全国税は、内需主導型の景気対策を徹底して追求するため、政府・財界に緊急対策を求め、「4・22中央行動」成功へ全力をあげるとともに、4月28日を第3次の集中回答日に設定し、交渉等を強化していきま

「「アセロ」や定昇見送り、一時金大幅カットなど賃金抑制を図る財界の攻撃が強まり、「昨年と比べ、ケタ違いに厳しい状況」となっています。

そちばん弾
社長交代と同時に「業務改善に向けた事業構造改革」を打ち出した日立製作所。「ワークシェアリング休日」と称して年間12日にのぼる賃金カット(3~5%)を計画▼人減らし・賃金カット・偽ワークシェアリングの風潮が広がる中、休業を休日扱いにし休業手当も払わない卑劣な手法▼会社の申し入れた当該組合は受け入れたというから驚きた。「無給の休日」を許せば、他産業にも広がりかねない」と、日立で働く労働者有志は怒りを込めて反撃にでた▼日本経団連に副会長を出している日立に対し、「日本を代表する企業として社会的責任を果たせ」と、本社前行動を皮切りに撤回を求める連帯行動が始まっている。

